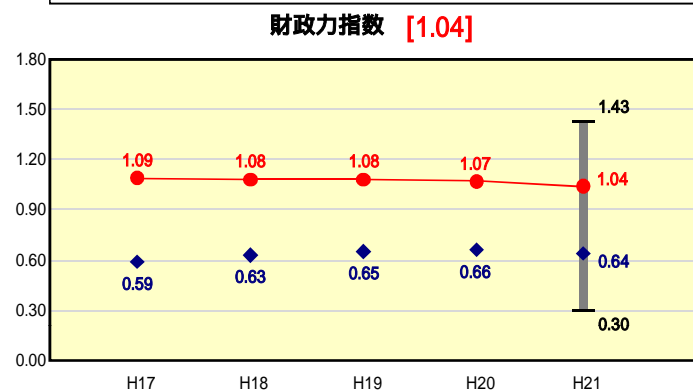


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

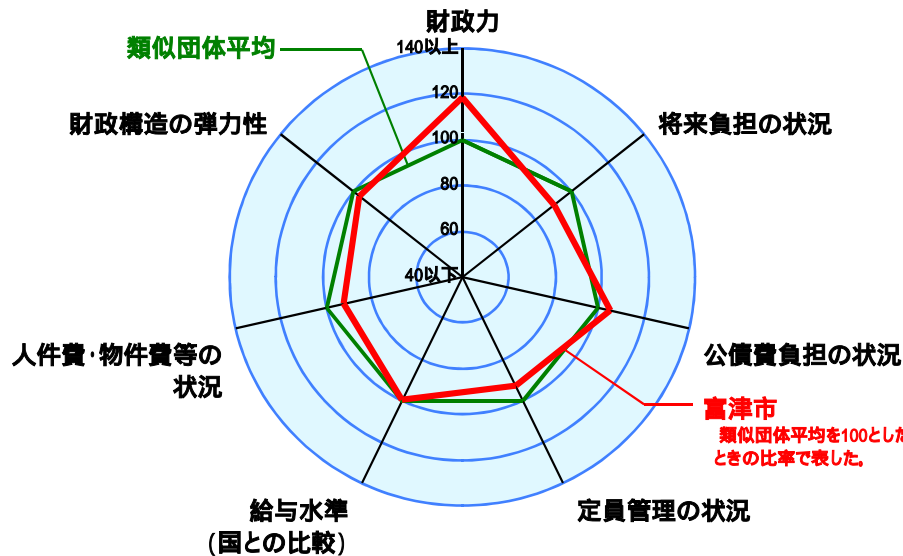
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

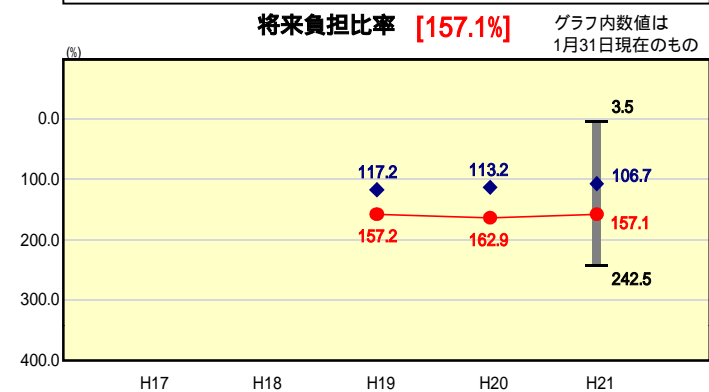
類似団体内順位 5/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

人口	49,214	人(H22.3.31現在)
面積	205.35	km ²
標準財政規模	10,955,988	千円
歳入総額	16,072,792	千円
歳出総額	15,864,501	千円
実質収支	199,267	千円



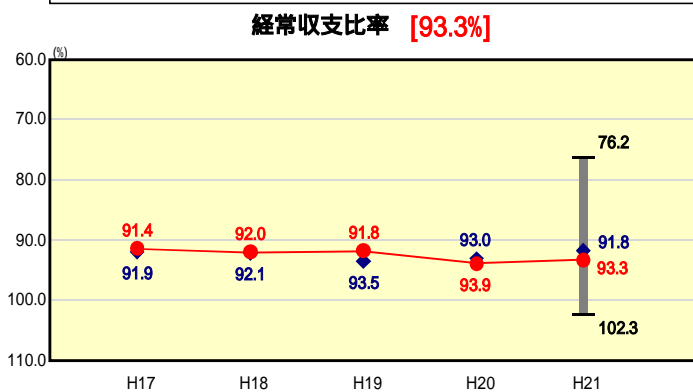
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



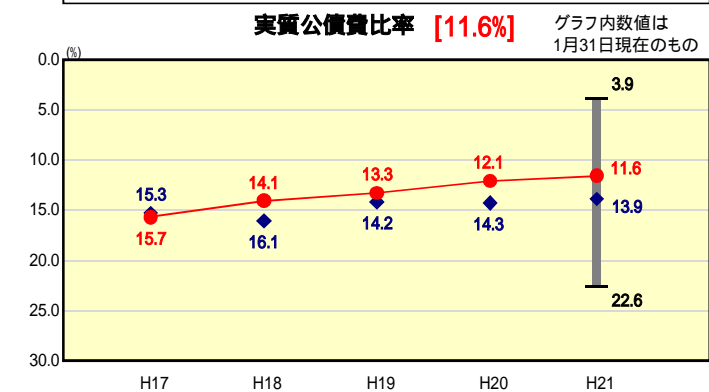
類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

財政構造の弾力性



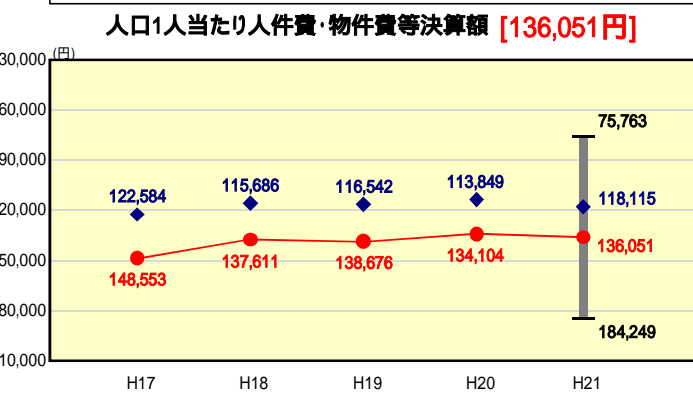
類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

公債費負担の状況



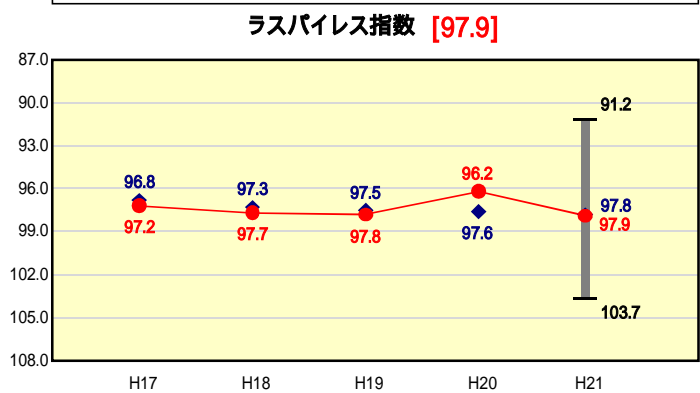
類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

人件費・物件費等の状況



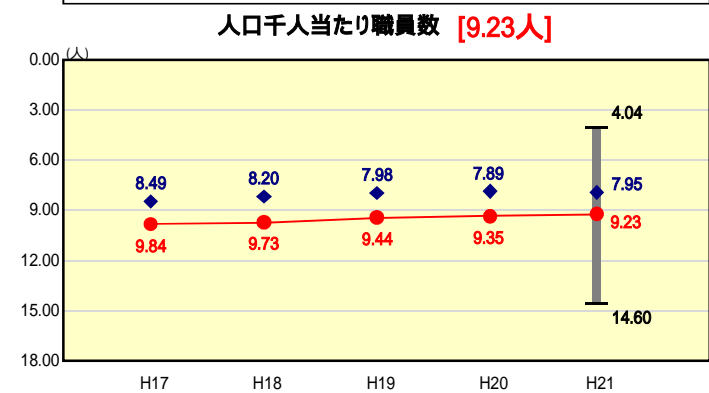
類似団体内順位 103/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 63/128
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 財政力指数は1.04と類似団体平均を大きく上回っているが、歳入の伸びによるものではなく、財政硬直化に伴い投資的経費が抑制されていることが大きな要因となっている。一方で、法人市民税が減少傾向にあり、依然として厳しい財政運営が予想される。今後も引き続き、市税徴収業務の向上により歳入確保を図る。

経常収支比率 : 平成12年度から財政健全化計画に基づき、人件費の削減や扶助費及び補助金の見直し等を実施しているが、依然として財政は硬直化した状態にあり類似団体平均を上回る93.3%となっている。第一次、第二次富津市行政改革実施項目を継承した第三次富津市行政改革大綱を基に、今後も更なる事務事業の見直し等を進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均に比べ136,051円と高くなっている主な要因は、ごみ廃棄物処理などの清掃費に係る経費が多額であることが挙げられる。平成18年度から、し尿処理施設を稼働し、一定の経費削減効果は図れたが、第三次富津市行政改革大綱に基づき、その他の物件費についても見直し、節減を図る。

ラスパイレズ指数 : 財政健全化計画に基づき、平成12年度から全職員の6ヶ月昇給延伸、諸手当等の見直し等を行い、人件費の抑制を図ってきた。今後も引き続き、市民の理解が得られるような適正な給与水準の確立に努める。

将来負担比率 : 財政硬直化に伴い新たな地方債の発行が抑制されたが、主に臨時財政対策債の発行により地方債残高は増加となっているものの、その他の将来負担額については減少しているため、全体の将来負担額は減っている。また、厳しい財政運営のため充当可能基金は年々減少し、市税収入の落ち込みにより標準税収入額等合計が減少しているため類似団体平均と比べ157.1%と高くなっている。今後は新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率 : 財政硬直化に伴い新たな地方債の発行が抑制されたことなどにより、普通会計における公債費は低水準にあり、類似団体平均を下回る11.6%となっている。しかしながら、依然として一部事務組合等(病院・水道・下水道)の公債費に充てるための繰出金は多額である。

人口1000人当たり職員数 : 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新規採用の抑制等により職員数の削減に努めながら、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る5%の純減とし、平成22年4月1日時点で職員数543人を目標としたところであるが、現在の職員数は519人(平成22年4月1日)であり、目標を上回る人員削減が図られた。今後も適正な定員管理に努める。